

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	本巣市		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	16,172,792	15,471,749	実質収支比率	5.8	8.7
					首都	×	歳出総額	15,328,475	14,411,567	経常収支比率	73.6	76.0
					近畿	×	歳入歳出差引	844,317	1,060,182	(※1)	(81.1)	(83.7)
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	203,835	115,497	標準財政規模	11,026,376	10,799,378
人口	22年国調(人)	35,047	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	640,482	944,685	財政力指数	0.68	0.71	
	17年国調(人)	34,603		過疎	×	単年度収支	-304,203	122,805	公債費負担比率	8.3	8.6	
	増減率(%)	1.3		山振	○	積立金	20,000	20,000	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	35,762	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	40,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	35,301		22年国調	1,346	1,696	実質単年度収支	-284,203	102,805	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	35,366	第2次			基準財政収入額	4,540,009	4,685,366	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	35,366		17年国調	8.1	9.4	基準財政需要額	6,854,113	6,850,475			
	増減率(%)	1.1	第3次			標準税収入額等	5,844,503	6,030,644				
	うち日本人(%)	-0.2		22年国調	5.327	6.017	経常経費充当一般財源等	8,179,207	8,215,763			
面積(km ²)	374.57		22年国調	10,013	10,208	歳入一般財源等	12,519,394	12,272,156				
人口密度(人/km ²)	94		22年国調	60.0	56.5							
世帯数(世帯)	11,150											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,845,706	13,785,381		
	市区町村長	1	8,300	一般職員	263	783,214	2,978	うちの公的資金	10,990,207	9,623,560		
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,022,403	1,034,486		
	教育長	1	5,800	うち技能労務職員	17	38,216	2,248	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,500	教育公務員	20	55,960	2,798	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,373,430	5,353,430		
	議会議員	16	2,700	合計	283	839,174	2,965	減債基金	357,681	356,681		
				ラスバイレス指数(※6)		101.6	(93.8)	積立金現在高	3,961,430	3,605,374		
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(5) 水道事業会計		(9) 西濃環境整備組合	(18) 織部の里もとす					
		(3) 国民健康保険特別会計(施設勘定)			(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) 本巣消防事務組合	(19) NE0桜交流ランド					
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 公共下水道特別会計	(11) もとす広域連合(一般会計)	(20) NE0ふるさと財団					
						(12) もとす広域連合(介護保険特別会計)	(21) うすずみ特産					
						(13) もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)	(22) 本巣市土地開発公社				○	
						(14) 岐阜県市町村会館組合	(23) 樽見鉄道					
						(15) 岐阜地域児童発達支援センター組合						
						(16) 岐阜県後期高齢者医療広域連合						
						(17) 岐阜県市町村職員退職手当組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,205,317	32.2	5,205,317	51.6	普通税	5,197,621	99.9		
地方譲与税	224,726	1.4	224,726	2.2	法定普通税	5,197,621	99.9		
利子割交付金	11,601	0.1	11,601	0.1	市町村民税	1,880,375	36.1		
配当割交付金	8,672	0.1	8,672	0.1	個人均等割	49,281	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	2,033	0.0	2,033	0.0	所得割	1,454,272	27.9		
地方消費税交付金	324,021	2.0	324,021	3.2	法人均等割	106,399	2.0		
ゴルフ場利用税交付金	17,810	0.1	17,810	0.2	法人税割	270,423	5.2		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,034,398	58.3		
自動車取得税交付金	75,919	0.5	75,919	0.8	うち純固定資産税	3,033,454	58.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,048	1.5		
地方特例交付金	25,151	0.2	25,151	0.2	市町村たばこ税	206,800	4.0		
地方交付税	4,516,223	27.9	4,150,195	41.2	鉱産税	-	-		
普通交付税	4,150,195	25.7	4,150,195	41.2	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	366,027	2.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	7,696	0.1		
(一般財源計)	10,411,473	64.4	10,045,445	99.7	法定目的税	7,696	0.1		
交通安全対策特別交付金	6,951	0.0	6,951	0.1	入湯税	7,696	0.1		
分担金・負担金	37,265	0.2	-	-	事業所税	-	-		
使用料	207,088	1.3	19,848	0.2	都市計画税	-	-		
手数料	70,584	0.4	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1,157,569	7.2	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	728,714	4.5	-	-	合計	5,205,317	100.0		
財産収入	36,355	0.2	7,408	0.1					
寄附金	8,359	0.1	-	-					
繰入金	127,647	0.8	-	-					
繰越金	1,060,182	6.6	-	-					
諸収入	375,627	2.3	281	0.0					
地方債	1,944,978	12.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,031,678	6.4	-	-					
歳入合計	16,172,792	100.0	10,079,933	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.2	94.6
現・計	98.7	96.3
市町村民税	98.7	96.0
純固定資産税	97.9	93.4
純	97.9	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,981,035	実質収支	390,495
下水道	643,000	再差引収支	341,909
簡易水道	217,000	加入世帯数(世帯)	5,138
上水道	64,000	被保険者数(人)	9,571
介護サービス	17,932	被保険者	95
国民健康保険	331,543	1人当り	74
その他	707,560	保険料(料)収入額	269
		国庫支出金	
		保険給付費	

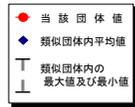
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	155,665	1.0	-	155,665
総務費	1,546,203	10.1	55,290	1,383,786
民生費	4,609,226	30.1	803,741	2,450,778
衛生費	1,384,139	9.0	29,764	1,256,663
労働費	3,062	0.0	-	62
農林水産業費	811,144	5.3	100,104	701,953
商工費	265,954	1.7	101,003	137,193
土木費	1,633,692	10.7	1,063,639	1,095,024
消防費	660,260	4.3	43,184	620,816
教育費	3,179,052	20.7	1,020,600	2,856,902
災害復旧費	13,883	0.1	-	2,188
公債費	1,066,195	7.0	-	1,040,087
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,328,475	100.0	3,217,325	11,701,117

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,284,981	34.5	3,873,862	3,857,298	34.7
人件費	2,311,655	15.1	2,088,971	2,073,589	18.7
うち職員給	1,409,591	9.2	1,238,051	-	-
扶助費	1,907,131	12.4	744,804	743,622	6.7
公債費	1,066,195	7.0	1,040,087	1,040,087	9.4
元利償還金	1,066,195	7.0	1,040,087	1,040,087	9.4
内訳					
うち元金	884,653	5.8	862,324	862,324	7.8
うち利子	181,542	1.2	177,763	177,763	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,812,286	44.4	6,055,845	4,321,909	38.9
物件費	2,622,183	17.1	2,114,661	1,834,136	16.5
維持補修費	130,861	0.9	124,405	124,405	1.1
補助費等	1,614,472	10.5	1,533,047	1,054,017	9.5
うち一部事務組合負担金	821,178	5.4	814,534	513,427	4.6
繰入金	1,917,035	12.5	1,796,975	1,309,351	11.8
積立金	504,703	3.3	486,725	-	-
投資・出資金・貸付金	23,032	0.2	32	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,231,208	21.1	1,771,410	-	-
うち人件費	79,716	0.5	79,716	-	-
普通建設事業費	3,217,325	21.0	1,769,222	-	-
内訳					
うち補助	554,433	3.6	72,724	-	-
うち単独	2,632,131	17.2	1,665,737	-	-
災害復旧事業費	13,883	0.1	2,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,328,475	100.0	11,701,117	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,762人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	35,301人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	374.57	km ²	実質公債費比率	4.5%
入総額	16,172,792	千円	将来負担比率	3.0%
出総額	15,328,475	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	640,482	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	11,026,376	千円		
地方債現在高	14,845,706	千円		

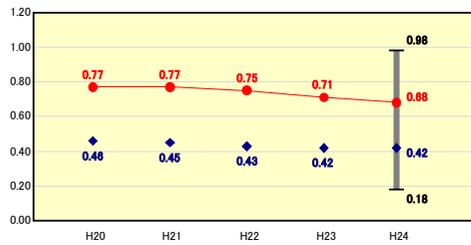


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.68]

類似団体内順位 12/172 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

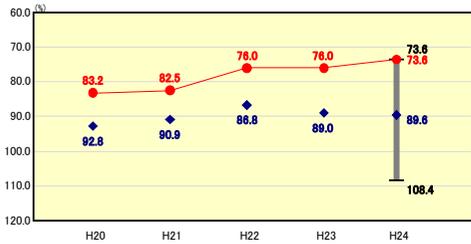


財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度の0.71から0.68と0.03下降したが、類似団体平均よりも、0.26高い数値となっている。今後も税の徴収強化等により歳入を強化するとともに、引き続き経常経費の削減に取り組み、行財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.6%]

類似団体内順位 1/172 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

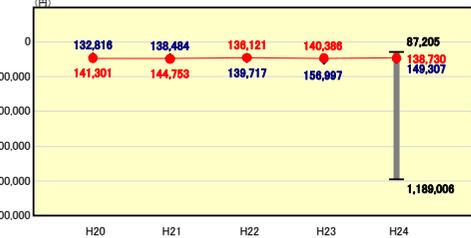


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度の76.0%から73.6%へと2.4%減少し、類似団体平均を16.0%下回っている。今後も本県市定員適正化計画による適正な定員管理に努めるとともに、事務事業評価による事業の見直しと、スクラップアンドビルドの徹底などにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,730円]

類似団体内順位 83/172 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

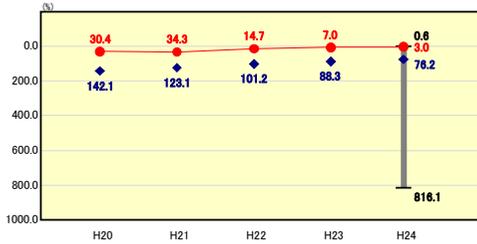


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体を10,577円(前年算定時の差:16,611円)下回っているものの合併以前からの各種公共施設をそのまま利用していること等により、物件費が多くなっていることが全国平均を上回っている主因となっている。今後は「事務事業評価」などにより事業を見直すとともに、既存施設の統廃合などを行い人件費・物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.0%]

類似団体内順位 17/172 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

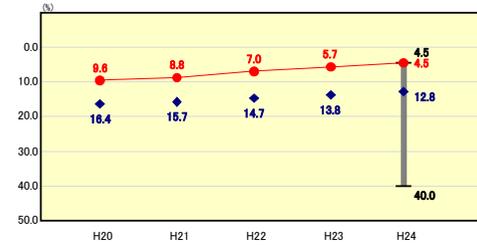


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、3.0%と類似団体平均を大きく下回っている。今後も合併特別債や学校教育施設等整備事業債等の借入を予定しているが、将来世代への負担を少しでも軽減するよう適正な地方債管理に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]

類似団体内順位 1/172 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

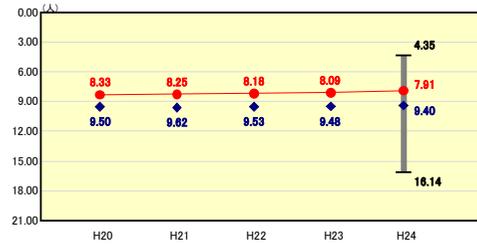


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、前年度の5.7%から4.5%と1.2%減少した。今後も後年度の財政負担とならないように、交付税算入率の高い地方債を借り入れるなど公債費の適正化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.91人]

類似団体内順位 44/172 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

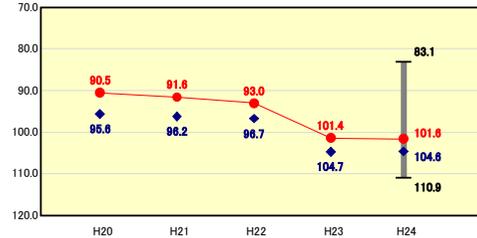


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体を1.49人下回っている。今後も本県市定員適正化計画により、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.6]

類似団体内順位 26/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、人件費の抑制、給与水準の適正化に努めており、101.6と類似団体を3.0ポイント下回っている。また、国家公務員の時限的(2年間)な給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値については、93.8と100を6.2ポイント下回っている。今後も給与の引き続き適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

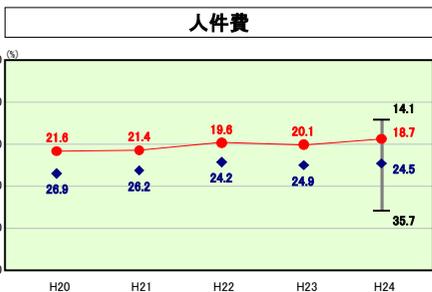
岐阜県本巣市

経常収支比率の分析

人口	35,762	人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	-	%
うち日本人口	35,301	人(H25.3.31現在)	結算赤字比率	-	%	
面積	374.57	km ²	将来負債比率	4.5	%	
歳入総額	16,172,792	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1		
歳出総額	15,328,475	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1		
実収支	640,482	千円				
標準財政規模	11,026,376	千円				
地方債現在高	14,845,706	千円				

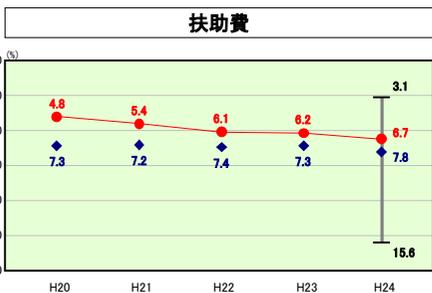


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 12/172 **全国平均** 24.8 **岐阜県平均** 23.3

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、主にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、指定管理者制度を活用していることによるものである。今後も本県市定員適正化計画により、定員管理・給与の適正化を図り、人件費抑制に努める。



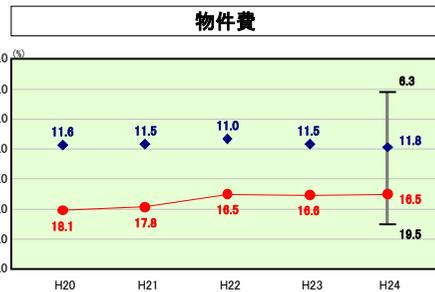
類似団体内順位 50/172 **全国平均** 11.2 **岐阜県平均** 9.1

扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、平成21年度から実施している義務教育終了時までの医療費無料化等により年々上昇傾向にある。今後も、景気低迷による生活保護費の増加や超少子高齢化の進展により、扶助費は増加する傾向にある。



類似団体内順位 1/172 **全国平均** 18.8 **岐阜県平均** 16.3

公債費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も、後年度の財政負担とならないよう、起債の新規発行については適正化を図る。



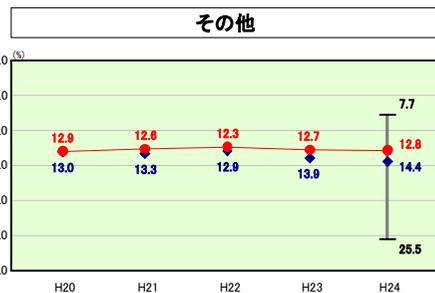
類似団体内順位 167/172 **全国平均** 13.3 **岐阜県平均** 14.0

物件費の分析欄
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、主に「市域が南北に長い地理的要因」により、合併後も各種公共施設を多く配置しており、維持管理費が増加していることや、指定管理者制度の活用により、人件費から物件費(委託料)へシフトしていることが主な要因である。今後は事務事業評価による「抜本的な事業のあり方」等を検証するとともに、既存施設の統廃合等を進め物件費の縮減に努める。



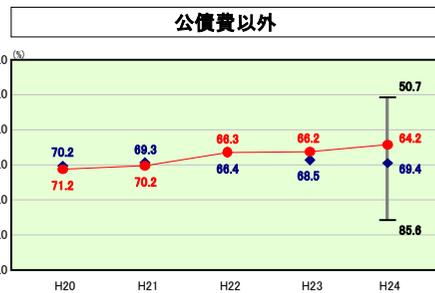
類似団体内順位 66/172 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率はやや高くなっているのは、主にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、合併調整等により、各種団体への補助金について合併前のまま継続して行っていることなどが要因である。各種団体への補助金については、「第2次本県市行財政改革大綱・実施計画」に掲げた定期的な補助金の見直しにより、整理合理化や補助基準の適正化を図る。



類似団体内順位 47/172 **全国平均** 12.5 **岐阜県平均** 14.2

その他の分析欄
 類似団体と比較すると、その他(主に繰入金)に係る経常収支比率は低くなっているが、今後も引き続き簡易水道事業及び下水道事業などの公営企業会計への基準外繰出の抑制に努める。



類似団体内順位 26/172 **全国平均** 71.9 **岐阜県平均** 69.1

公債費以外の分析欄
 類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低くなっているが、これは、人件費や扶助費の比率は低いものの物件費が高くなっていることが主な要因となっている。今後は物件費の比率を下げるため、事務事業の見直しや既存施設の統廃合を進め行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県本巣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,311,655	64,640	84,869	▲ 23.8
賃金 (物件費)	274,487	7,675	6,996	9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	317,270	8,872	8,876	0.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	25,241	706	3,514	▲ 79.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	79,716	2,229	1,798	24.0
▲退職金	▲ 183,149	▲ 5,121	▲ 10,311	▲ 50.3
合計	2,825,220	79,001	96,520	▲ 18.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.91	9.40	▲ 1.49
ラスパイレース指数	101.6	104.6	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

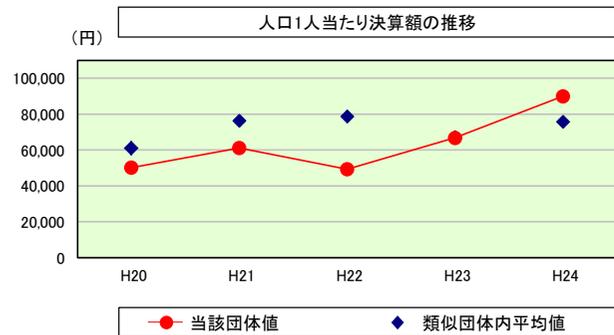


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,070,167	29,925	65,313	▲ 54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	628,489	17,574	17,399	1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	66,061	1,847	3,541	▲ 47.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,820	358	1,662	▲ 78.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 26,108	▲ 730	▲ 4,386	▲ 83.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,346,112	▲ 37,641	▲ 52,776	▲ 28.7
合計	405,317	11,334	30,803	▲ 63.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

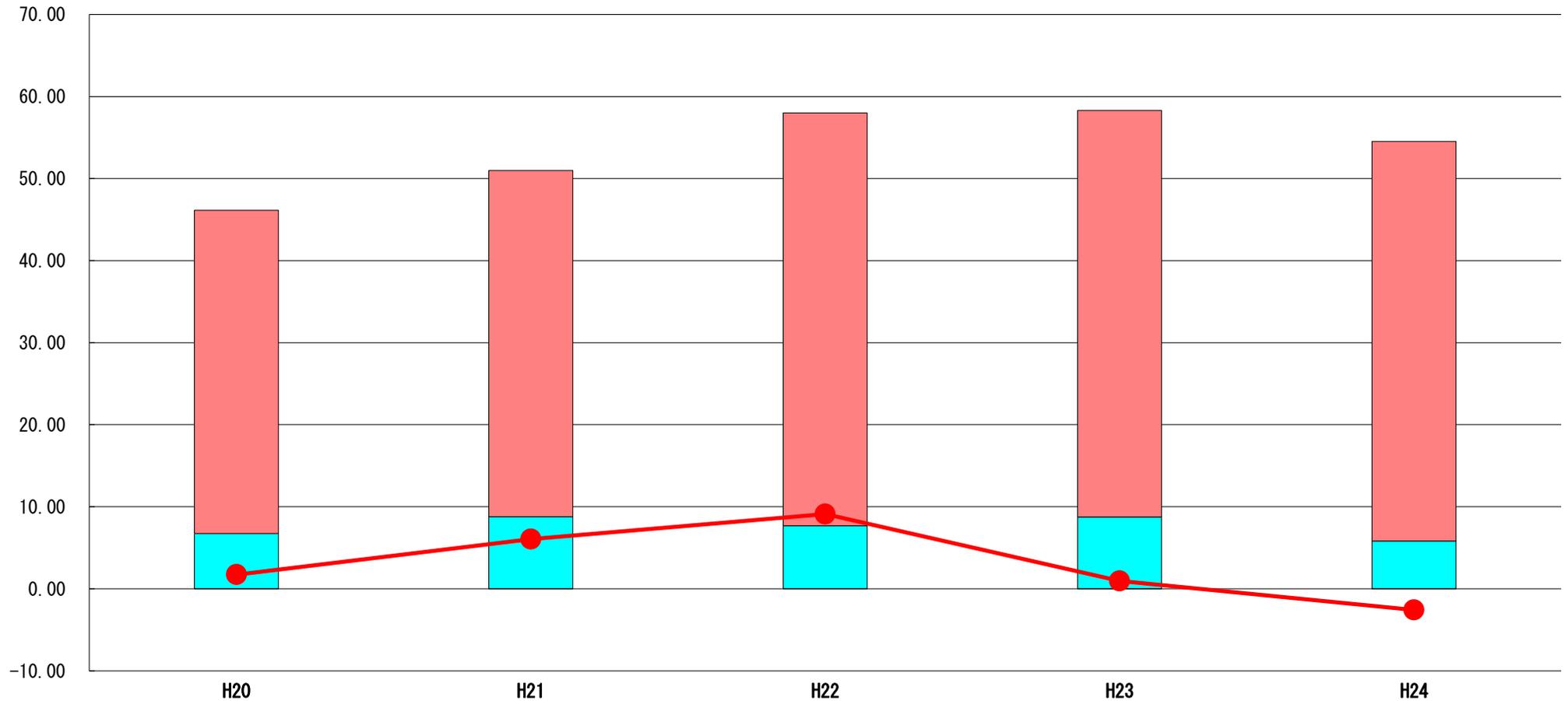
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,784,830	50,229	▲ 47.4	61,050	5.0	▲ 52.4
うち単独分	1,426,024	40,131	▲ 44.5	31,167	6.0	▲ 50.5
H21	2,174,089	61,202	21.8	76,282	25.0	▲ 3.2
うち単独分	1,913,670	53,871	34.2	41,092	31.8	2.4
H22	1,748,468	49,297	▲ 19.5	78,670	3.1	▲ 22.6
うち単独分	1,213,721	34,220	▲ 36.5	38,094	▲ 7.3	▲ 29.2
H23	2,361,650	66,777	35.5	67,201	▲ 14.6	50.1
うち単独分	1,601,753	45,291	32.4	35,210	▲ 7.6	40.0
H24	3,217,325	89,965	34.7	75,709	12.7	22.0
うち単独分	2,632,131	73,601	62.5	35,212	0.0	62.5
過去5年間平均	2,257,272	63,494	5.0	71,782	6.2	▲ 1.2
うち単独分	1,757,460	49,423	9.6	36,155	4.6	5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県本巣市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		39.40	42.20	50.31	49.57	48.73
 実質収支額		6.74	8.79	7.70	8.75	5.81
 実質単年度収支		1.73	6.05	9.09	0.95	▲ 2.58

分析欄

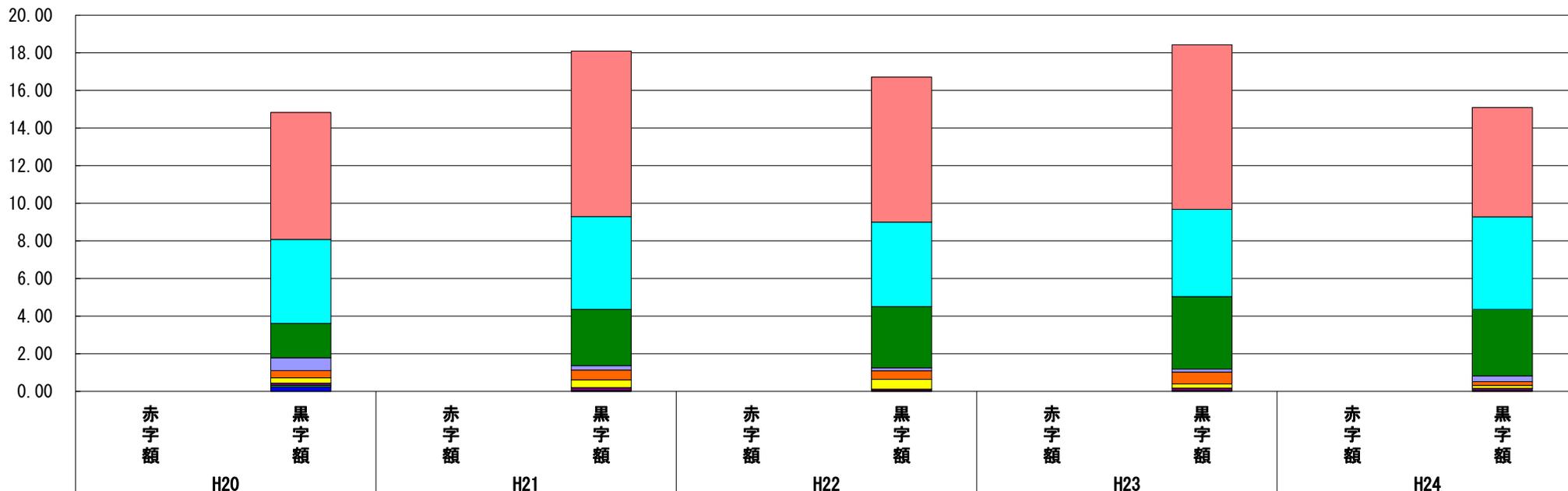
財政調整基金残高と実質収支額合計の標準財政規模に対する比率は増加傾向にあるが、毎年度財政調整基金へ積立を行っていることが主要因となっている。これは平成26年度から地方交付税が段階的な縮減となることに備え積立を行っているものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県本巢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	標準財政規模比（%）				
		H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.74	8.79	7.70	8.75	5.81
水道事業会計		4.47	4.94	4.50	4.64	4.92
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.83	2.98	3.25	3.85	3.54
公共下水道特別会計		0.68	0.24	0.16	0.16	0.30
農業集落排水事業特別会計		0.39	0.52	0.46	0.63	0.20
簡易水道特別会計		0.27	0.42	0.51	0.22	0.17
国民健康保険特別会計（施設勘定）		0.13	0.16	0.09	0.14	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.02	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.02	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析について、全ての会計で黒字となっており、全会計合計で平成20年度～平成24年度までの標準財政規模比は14.83%～15.09%となっている。黒字額の標準財政規模比は、一般会計、水道事業会計及び国民健康保険特別会計（事業勘定）の増減が、主要因となっている。

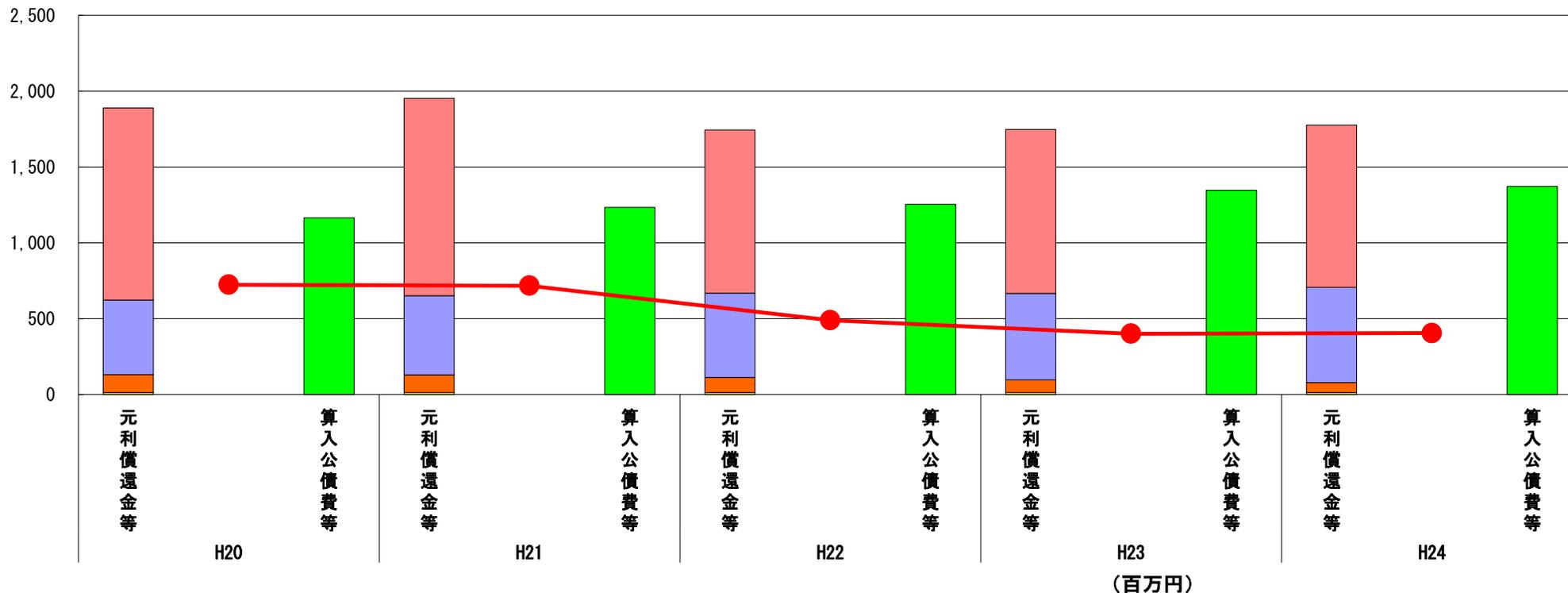
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県本業市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		1,267	1,302	1,075	1,082	1,070
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		492	522	557	568	628
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	116	99	85	66
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,166	1,235	1,254	1,347	1,372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		724	718	490	401	405

分析欄

元利償還金は、H19年度～H21年度の3カ年度にわたり、利率の高い起債を繰上償還したことなどにより減少傾向となっている。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道特別会計への繰入金が主な要因となり増加している。

算入公債費等は、合併特例債及び臨時財政対策債の借入額増により増加している。

実質公債費比率の分子は、元利償還金等が減少傾向にあり、算入公債費等が増加しているため年々減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

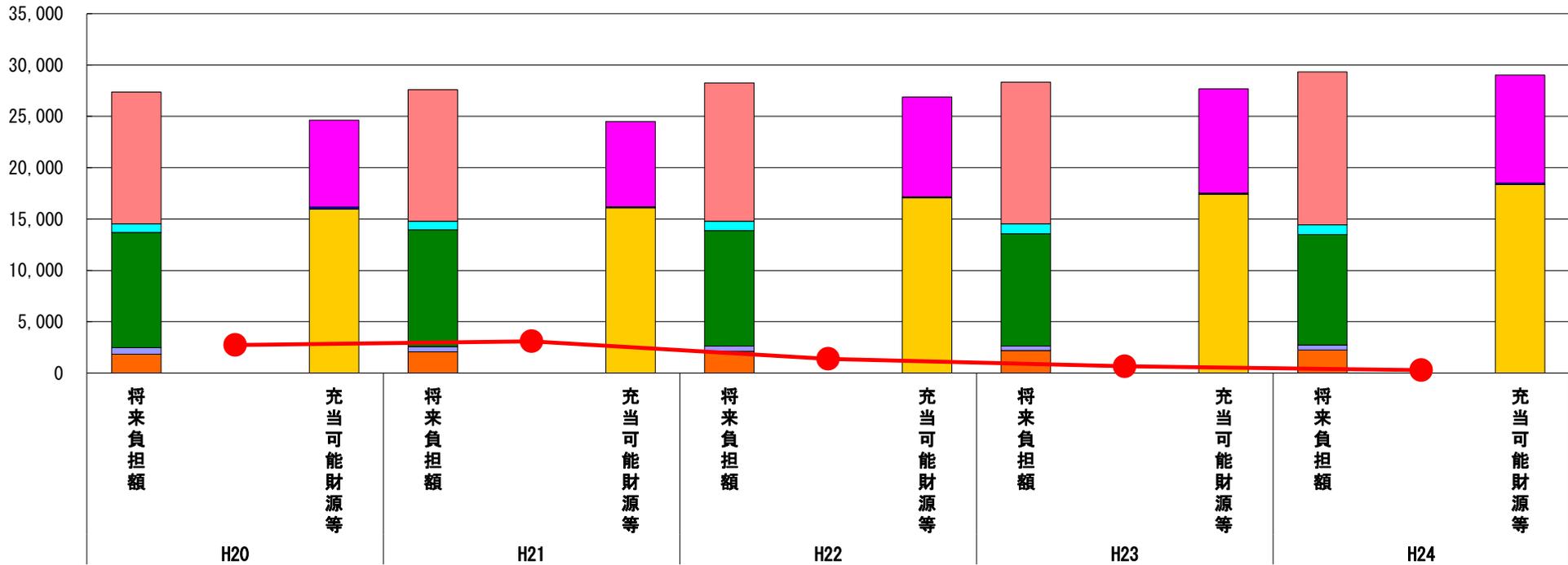
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県本巣市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,812	12,807	13,470	13,811	14,868
	債務負担行為に基づく支出予定額		844	838	912	956	944
	公営企業債等繰入見込額		11,227	11,369	11,231	10,934	10,769
	組合等負担等見込額		625	512	525	442	491
	退職手当負担見込額		1,847	2,068	2,122	2,193	2,240
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,453	8,296	9,701	10,139	10,504
	充当可能特定歳入		204	104	108	114	135
	基準財政需要額算入見込額		15,960	16,087	17,055	17,417	18,377
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,738	3,106	1,395	665	296

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、主にH19年度～H21年度の繰上償還により減少したが、H22年度以降は臨時財政対策債発行額の増などにより増額となっている。
 退職手当負担見込額は、勤続年数別職員数の状況により年々増額となっている。
 充当可能基金は、主に財政調整基金積立金及び学校教育施設整備基金積立金の増などにより増額となっている。
 基準財政需要額算入見込額は、主に臨時財政対策債及び合併特例債の借入額増により増額となっている。
 将来負担比率の分子は、主に一般会計等に係る地方債の現在高及び退職手当負担見込額は増加しているが充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額も増加しているため減少傾向となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。